

平成30年度小樽市施策に係る要望を実施



当所では、12月4日、小樽市長及び小樽市議会議長に、小樽市の重要課題13項目を盛り込んだ平成30年度小樽市施策に係る要望書を提出しました。

小樽市全体の活性化や住みよいまちづくりは、限りある財源を効率的に投資し、計画的・継続的に実施してこそ実現できるものですが、現在、港湾計画の改訂取り止めや地域公共交通体系のあり方、小樽駅前地区市街地の整備など、まちの緊急課題が全般的に停滞しております。

全国の自治体が、必死に地方創生に取り組んでいる中、このままでは地域間競争で大きな後れを取ることが明らかであります。

当所では、人口減少を抑制させため、産業振興プロジェクトを通じ、市場產品開発や港の商業・観光の利用など、地域活性化のため複合的な取組を実施しておりますが、より効果的に各種施策を実行するためには、市と当所をはじめオール小樽で推進しなければ最大限の効果を得ることができないことは言うまでもありません。

小樽市の急速な少子高齢化による人口減少の進行は深刻で、特に生産年齢人口が52%台と道内10万人都市の中でも最も低く、働く場や収入の減少は市民サービスの低下を招き、「まち」の活力が今まで以上に失われることとなります。

小樽市と当所とは、これまで政策議論や情報交換等を行いながら、二人三脚で活力ある小樽を目指してまちづくりを進めてまいりました。
昨年来、小樽市には定期的な懇談の場を再三要請しているものの実現せず、さらに要望事項の進捗についても密接な情報提供がなされておりません。

小樽市は、まちの「生き残り」をかけた危機的かつ重要な局面にあり、課題解決に小樽市と当所とが互いに協力し、さらに市内のさまざまな団体など、オール小樽でこの難局に立ち向かい、施策を展開していくことが重要であると考えております。

ついては、双方の政策を議論する場の設置など、小樽市の適切な対応をお願い申し上げます。

1 小樽のまちづくりビジョンについて

小樽市総合戦略は中期的な施策の方針性を示し、生活利便性の向上を中心取りまとめたものですが、重要なのは危機的な状況にある小樽の「生き残り」をかけた再生には、「ヒト・モノ・カネ」を誘導する産業政策、社会資本整備に重点投資することであると考えております。